

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	47,994人 46,922人 2.3%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型												
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	46,794人 46,696人 0.2%	区分	17年国調	12年国調	08 茨城県		4433 阿見町		- 2 地方交付税種地 1-3												
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,565	7,346	64.97 739		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額		13,385,035		13,505,018									
					第3次	16,252	15,022				歳出総額		12,425,005		12,677,796									
					市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引		960,030		827,222									
					区分		収入済額		構成比		超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		112,475		109,597							
					普通税		8,010,590		95.0				実質収支		847,555		717,625							
					法定普通税		8,010,590		95.0				単年度収支		129,930		71,421							
					市町村民税		4,346,860		51.6				積立金		200		100							
					個人均等割		65,821		0.8				繰上償還金		16,800		-							
					法人均等割		2,456,036		29.1				積立金取崩し額		-		-							
					法人税割		1,696,630		20.1				実質単年度収支		146,930		71,521							
					固定資産税		3,273,655		38.8				区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
					うち純固定資産税		3,250,664		38.6				一般職員		257		816,990		3,179					
					軽自動車税		66,069		0.8				うち技能労務員		28		83,810		2,993					
					市町村たばこ税		324,006		3.8				教育公務員		-		-		-					
					鉱産税		-		-				消防職員		63		224,320		3,561					
					特別土地保有税		-		-				臨時職員		-		-		-					
					法定外普通税		-		-				合計		320		1,041,310		3,254					
					目的税		421,066		5.0				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					法定目的税		421,066		5.0				議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		17.07.01		7,220	
					入湯税		-		-				非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		17.07.01		5,850	
					事業所税		-		-				退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
					都市計画税		421,066		5.0				事務機共同		常備消防		教育長		1		17.07.01		5,310	
					水利地益税等		-		-				税務事務		小学校		議会議長		1		17.07.01		3,420	
					法定外目的税		-		-				老人福祉		中学校		議会副議長		1		17.07.01		3,060	
					旧法による税		-		-				伝染病		その他		議会議員		16		17.07.01		2,900	
					合計		8,431,656		100.0															
					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		6,946,069		6,587,267					
					区		144,939		1.2		-		144,937		基準財政需要額		6,708,926		6,663,121					
					人件費		2,888,411		23.2		2,770,549		2,693,234		標準税収入額等		9,044,032		8,581,614					
					うち職員給		1,939,400		15.6		1,830,718		-		標準財政規模		9,044,032		8,658,029					
					扶助費		1,045,230		8.4		452,039		4.8		財政力指数		1.02		0.99					
					公債		1,899,527		15.3		1,879,156		1,862,356		実質収支比率(%)		9.0		8.3					
					内元利償還金		1,899,527		15.3		1,879,156		1,862,356		経常一般財源等比率(%)		95.3		102.4					
					一時借入金利息		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		17.4		17.9					
					(義務的経費計)		5,833,168		46.9		5,101,744		5,007,081		健全化		-		-					
					物件費		2,273,179		18.3		1,638,235		1,524,434		実質赤字比率(%)		-		-					
					維持補修費		327,322		2.6		276,596		276,596		連結実質赤字比率(%)		-		-					
					補助費等		792,831		6.4		719,462		526,410		実質公債費比率(%)		14.5		16.7					
					うち一部事務組合負担金		248,996		2.0		248,996		236,842		将来負担比率(%)		35.0		-					
					繰出金		1,880,605		15.1		1,761,042		1,214,375		積立金		1,166,600		1,166,400					
					積立金		23,512		0.2		756		-		減価		751,000		750,500					
					投資・出資金・貸付金		26,193		0.2		7,034		-		現在高		2,227,777		2,292,552					
					前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債現在高		12,876,592		13,662,786					
					投資的経費		1,268,195		10.2		363,377		8,548,896千円		うち政府資金		10,328,310		11,099,802					
					うち人件費		21,418		0.2		21,418		-		(債務負担行為)		617,925		-					
					普通建設事業費		1,268,195		10.2		363,377		90.6%		物件等購入		-		-					
					うち補助		652,280		5.2		36,026		94.8%		保証・補償		-		-					
					うち単独		598,020		4.8		309,456		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		その他		1,036,289		1,176,231					
					災害復旧事業費		-		-		-		-		収益事業収入		-		-					
					失業対策事業費		-		-		-		-		土地開発基金現在高		1,428,117		1,428,117					
					歳出合計		12,425,005		100.0		9,868,246		歳入一般財源等		徴収率		97.3		90.1					
					区		10,828,276千円		100.0		10,828,276千円		公営事業等への繰出		現計		97.7		93.3					
					議会費		144,939		1.2		-		国会		合計		97.5		88.9					
					総務費		1,456,673		11.7		9,634		1,296,350		市町村民税		97.7		93.3					
					民生費		2,867,264		23.1		4,998		1,915,426		純固定資産税		96.6		84.7					
					衛生費		967,077		7.8		17,492		803,744											
					労働費		-		-		-		-											
					農林水産業費		176,959		1.4		102		167,139											
					商工費		157,398		1.3		-		132,398											
					土木費		2,487,578		20.0		955,907		1,700,408											
					消防費		556,250		4.5		-		537,495											
					教育費		1,711,335		13.8		280,062		1,291,188											
					災害復旧費		-		-		-		-											
					公債		1,899,532		15.3		-		1,879,161											
					諸支出費		-		-		-		-											
					前年度繰上充用金		-		-		-		-											
					歳出合計		12,425,005		100.0		1,268,195		9,868,246											
					国会		1,880,605		15.1		-		305,454											
					国民健康保険		962,371		7.7		-		272,146											
					住宅地造成		22,571		0.2		-		8,751											
					工業用水道		-		-		-		-											
					国民健康保険		390,045		3.1		-		17,461											
					その他		505,618		4.1		-		88											
					被保険者数(人)		-		-		-		-											
					被保険者1人当り		-		-		-		-											
					保険給付費		-		-		-		-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。